

令和7年度（2025年度）

庄内地域における「魅力ある学校づくり」計画
の効果検証

豊中市教育委員会事務局

令和8年（2026年）3月

1. 目的等

■ 目的

- ・「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」(平成29年(2017年)策定)の取組の効果を検証します。

■ 内容

- ・令和5年(2023年)開校の義務教育学校(庄内さくら学園)の取組に関するロジックモデル及び指標を設定し、下記の視点により効果検証を行います。

- ①開校前(～R4(2022年度))から開校後(R5～)の変化を分析
- ②同一集団を分析(R3(2021年度)の小6→ 令和6年度の 中3の変化他)
- ③家庭の社会経済状況(家庭SES: Socio-Economic Status)※に配慮した分析

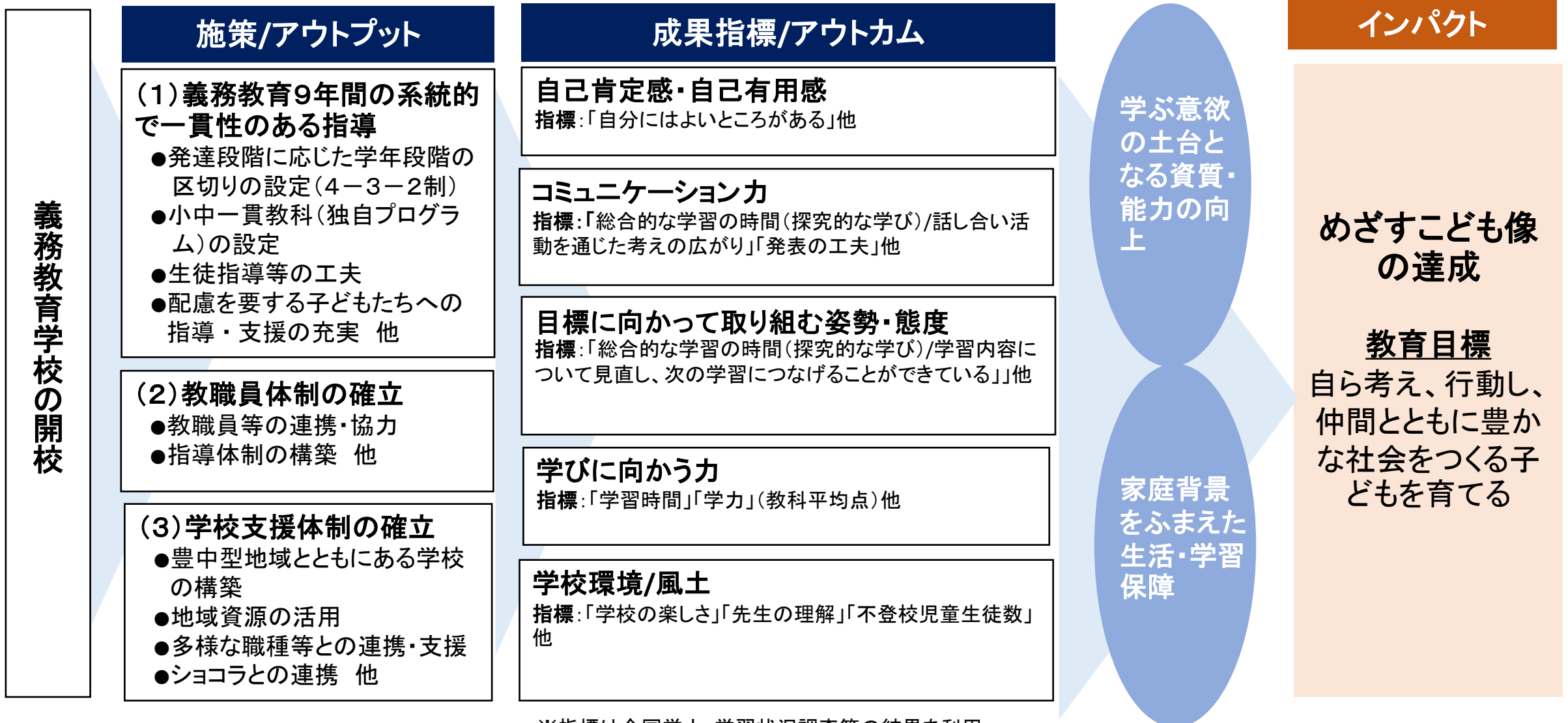
※本分析では、文部科学省においても分析に利用されている「家にある本の冊数(蔵書数)」を社会経済状況を示す指標とし、蔵書数が少ない=家庭SESが低いととらえた。

- ・各指標は、本計画の効果測定のための検証指標として設定します。なお、本資料では、大きな変化がみられた主な指標の結果を抽出しています。

■ 体制

- ・都市経営部とよなか都市創造研究所と連携するとともに、学識経験者の助言を得ながら効果検証を推進

2. 検証のためのロジックモデル・指標

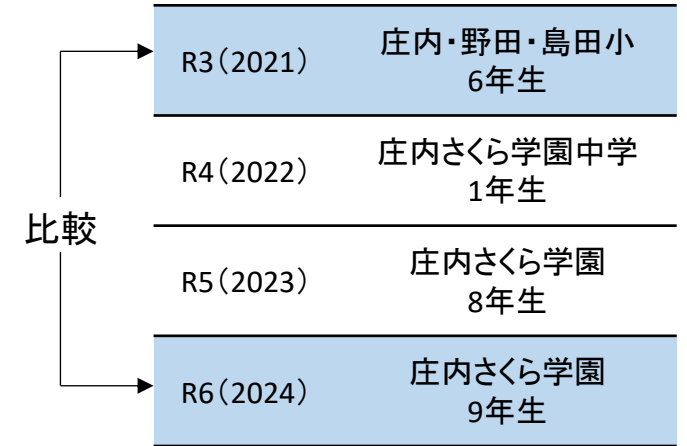


※指標は全国学力・学習状況調査等の結果を利用

3. 主な分析結果のまとめ①総括

■ 分析方法

R6年(2024年)時点の義務教育学校(庄内さくら学園)9年生と、その同一学年集団にあたるR3年(2021年)時点の庄内・野田・島田小の6年生について、学力学習状況調査における教科・質問調査の結果を比較



■ 主な結果

✓ 学力の上昇傾向

✓ 学習習慣(学習時間、学習内容の見直し)の定着傾向

授業関連の質問については、すでに6年生時点で肯定的回答の割合が高く、9年生時点でも概ね高水準を維持。

✓ 総合的な学習の時間における探究的な学びについて、肯定的回答の割合の上昇傾向

3. 主な分析結果のまとめ②家庭SES(蔵書数)別分析

■ 分析方法

義務教育学校への移行前後で、家庭SES (socio-economic status:社会経済状況)が低い児童生徒の意識等の変化を調査するため、R6(2024)時点の庄内さくら学園9年生と、その同一学年集団にあたるR3(2021)時点の庄内・野田・島田小の6年生について、家にある本の冊数(蔵書数)別(=家庭SES別)に、学力学習状況調査における質問調査の結果を比較

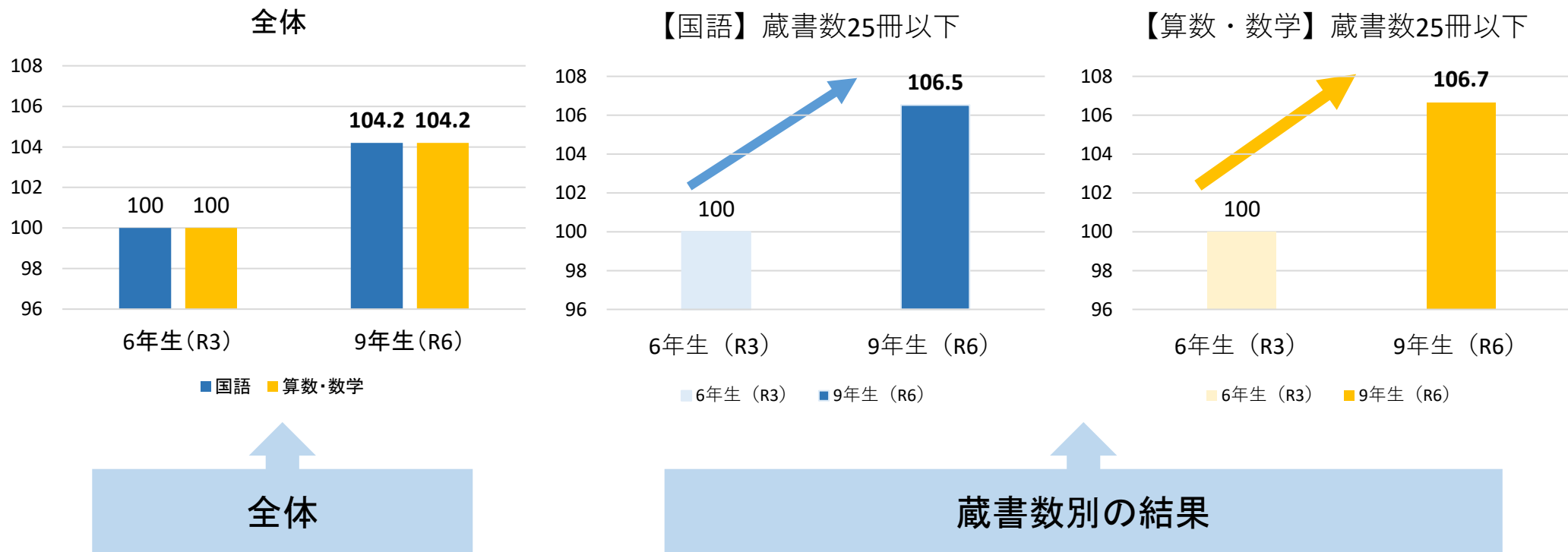
■ 主な結果

- 義務教育学校ではその他の学校に比べ、蔵書数25冊以下の児童生徒で以下のようなポジティブな変化が見られる
 - ✓ 学力の上昇傾向
 - ✓ 学習習慣の定着傾向(学習時間、学習内容の見直し)
 - ✓ 総合的な学習の時間における探究的な学びについて、肯定的回答の割合の上昇傾向

4. 教科調査(主な結果)

- 6年生(R3)と9年生(R6)の同一学年集団の教科調査の得点を標準化し比較※
- 義務教育学校への移行後に得点が上昇。
- 特に、家の本の冊数が少ない=家庭SESが低い児童生徒の得点が上昇

※全国の平均正答数を100としたときの本市の得点(標準化得点)について、6年生(R3)の値を100に換算



5. 質問調査(主な結果)

- 6年生(R3)と9年生(R6)にかけての変化を調査
- 学習習慣が定着し、総合的な学習の時間における探究的な活動についても肯定的回答をする生徒の割合が大きく上昇。特に家の本の冊数が少ない生徒で変化が大きい。

学習時間

平日の学習時間 2時間以上の割合
30分未満の割合

さくら学園全体

+25.1P
-7.4P

蔵書数25冊以下

+41.3P
-13.2P

学習内容の見直し習慣

学習内容について見直し、次の学習につなげることができる(肯定的な回答の割合)

+17.1P

+33.4P

探究的な学び

総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる(肯定的な回答の割合)

+16.3P

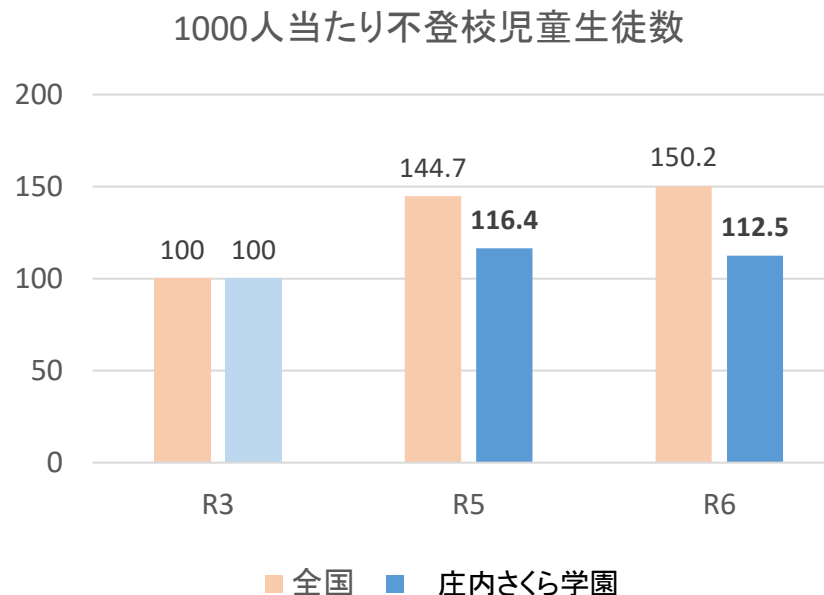
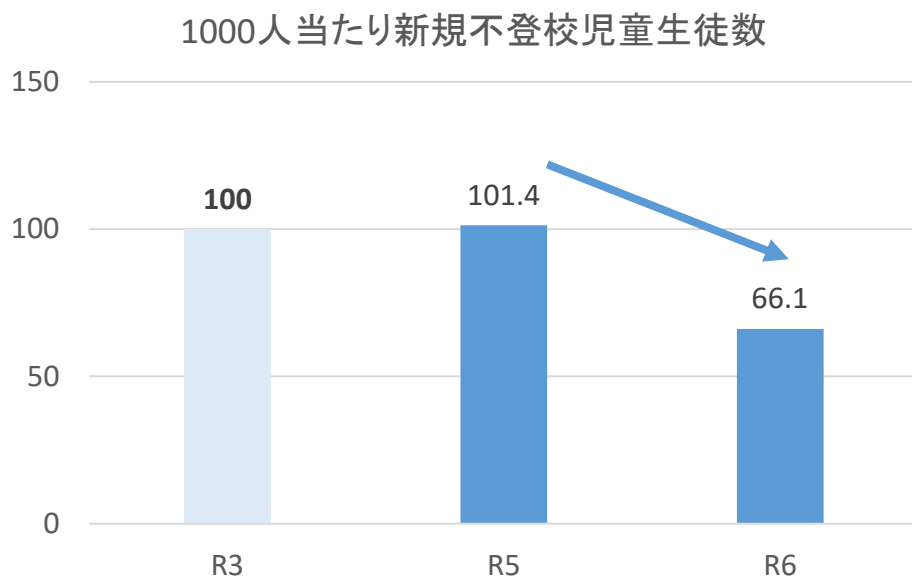
+28.4P

6. 学校環境・風土(主な結果)

別室登校支援員の配置やスクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)の両配置により、校内の居場所づくり、専門的ケアの充実を推進

■主な成果

- ✓不登校の新規抑制: 早期発見・早期支援施策の充実により、**新規不登校児童生徒数が大幅に減少**。
- ✓連携支援の充実: 校内外の機関との接続を強化し、令和6年度は**連携率100%**を達成。
- ✓全体的な傾向: 全国的な不登校者数の増加傾向に対し、**上昇傾向を抑制**。



※R3の数値を100に換算

7. 質的調査(主な結果)

- ・これまでの取り組みの効果について、令和7年度に学校でのインタビュー調査を実施。
- ・以下のようなポジティブな変化が確認された。

自己肯定感・自己有用感の向上

異学年交流・地域との交流により安心感・自己肯定感、自己有用感が醸成
◇「役割を果たす意識」が育ち、地域の大人の支援が「支えられている実感」につながっている

コミュニケーション力の向上

演劇ワークショップや多様な大人との対話で表現力・質問力が向上
◇大人との対話から、働き方や生き方への理解が深まり、自分の考えを伝える力が育っている

目標に向かって取り組む姿勢・態度の醸成

行事運営による主体性の醸成、ICT活用・地域連携による学習意欲の向上
◇地域の人との交流が、学ぶ意義や未来の姿を想像するきっかけとなり、学習への動機づけにつながっている

学校環境・風土の醸成

安心して学習に集中できる学校環境と多様性を受容する風土の醸成
◇地域や学校が積み上げてきた、押さえつけず、丁寧に向き合う姿勢や、校則に頼らない取り組みが、現在の安心して学習に集中できる学校環境や多様性を受容する学校風土につながっている